

四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	4
(2)新株予約権等の状況	4
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)ライツプランの内容	4
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)大株主の状況	4
(7)議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	7
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 豊木 則行
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 岡田 慎一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 岡田 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	34,274	33,970	139,890
経常利益(△は損失)	(百万円)	△2,276	1,038	3,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (△は損失)	(百万円)	△1,694	534	3,007
四半期包括利益または 包括利益	(百万円)	△2,290	711	4,978
純資産額	(百万円)	127,855	132,457	133,435
総資産額	(百万円)	174,549	180,915	180,339
1株当たり四半期 (当期)純利益 (△は損失)	(円)	△12.54	3.96	22.26
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.2	73.2	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,828	3,774	20,489
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,355	△3,831	△17,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,547	△1,547	△3,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,950	45,702	47,248

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体業界は、旺盛なメモリー需要に牽引され、自動車向けについても市場拡大が継続した一方で、パソコン市場向けは低調のまま推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、ハイエンドスマートフォン向けIC組立が需要変動の影響等を大きく受けて減少し、また、フリップチップタイプパッケージはパソコン市場縮小等を背景に減収となりました。一方、自動車向けをはじめとしてリードフレームの売上が増加し、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは旺盛な需要が継続するとともに、プラスチックBGA基板はスマートフォン等のメモリー向けや自動車向けの受注が拡大しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は339億70百万円（対前年同期比0.9%減）、経常利益は為替差益の計上などにより10億38百万円（前年同期は22億76百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億34百万円（前年同期は16億94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. プラスチックパッケージ

プラスチックBGA基板は、スマートフォン等のメモリー向けや自動車向けに需要が増加したものの、フリップチップタイプパッケージはパソコン市場縮小等の影響により売上が減少しました。また、IC組立は自動車向けの受注が拡大した一方で、ハイエンドスマートフォン向けは需要変動の影響等により低調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は176億98百万円（対前年同期比10.5%減）、経常損失は6億27百万円（前年同期は23億4百万円の経常損失）となりました。

イ. メタルパッケージ

ガラス端子は光学機器向けの受注が増加したものの、光通信向けは減少し、CPU向けのヒートスプレッダーは減収となりました。一方、リードフレームは、自動車向けおよびエッチングタイプの需要拡大や生産体制強化などにより増収となり、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは受注が拡大しました。これらの結果、当セグメントの売上高は141億4百万円（対前年同期比17.9%増）、経常利益は19億82百万円（同78.5%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億46百万円減少し457億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ9億46百万円（33.5%）増加し37億74百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ5億24百万円（12.0%）減少し38億31百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円（0.0%）減少し15億47百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,809億15百万円で、前連結会計年度末に比べ5億75百万円の増加となりました。このうち流動資産は1,008億94百万円（前連結会計年度末比3億78百万円減）、固定資産は800億21百万円（同9億54百万円増）となりました。

負債の部は、未払金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ15億53百万円増の484億57百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ9億77百万円減の1,324億57百万円となりました。

以上により、自己資本比率は73.2%（前連結会計年度末は74.0%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は37億74百万円（対前年同期比33.5%増）となりました。主な要因は、減価償却費などにより資金が増加し、たな卸資産の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは38億31百万円（対前年同期比12.0%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは15億47百万円（対前年同期比0.0%減）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の472億48百万円から15億46百万円減少し457億2百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式（自己株式等）	——	——	——
議決権制限株式（その他）	——	——	——
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,700	——	——
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,082,300	1,350,823	——
単元未満株式	普通株式 7,942	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,823	——

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,700	—	81,700	0.06
計	——	81,700	—	81,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,328	46,746
受取手形及び売掛金	35,981	36,407
商品及び製品	2,465	3,062
仕掛品	6,744	7,273
原材料及び貯蔵品	2,605	2,498
繰延税金資産	1,418	1,170
その他	3,740	3,743
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	101,273	100,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,797	29,983
機械装置及び運搬具（純額）	26,878	26,170
工具、器具及び備品（純額）	2,243	2,381
土地	6,567	6,566
建設仮勘定	7,147	8,581
有形固定資産合計	72,633	73,684
無形固定資産	1,197	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	46	47
退職給付に係る資産	431	443
繰延税金資産	4,424	4,302
その他	354	341
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	5,235	5,114
固定資産合計	79,066	80,021
資産合計	180,339	180,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,514	20,348
短期借入金	600	600
未払金	5,548	6,909
未払法人税等	241	234
未払費用	7,349	5,997
その他	900	1,696
流動負債合計	34,154	35,786
固定負債		
退職給付に係る負債	12,219	12,157
その他	529	513
固定負債合計	12,749	12,671
負債合計	46,904	48,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	95,562	94,408
自己株式	△92	△92
株主資本合計	143,822	142,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,776	△1,869
退職給付に係る調整累計額	△8,611	△8,343
その他の包括利益累計額合計	△10,387	△10,210
純資産合計	133,435	132,457
負債純資産合計	180,339	180,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	34,274	33,970
売上原価	30,420	30,468
売上総利益	3,853	3,502
販売費及び一般管理費	3,008	2,994
営業利益	845	507
営業外収益		
受取利息	70	45
受取技術料	1	0
為替差益	—	361
その他	144	124
営業外収益合計	216	532
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	3,326	—
その他	11	0
営業外費用合計	3,338	0
経常利益又は経常損失(△)	△2,276	1,038
特別損失		
固定資産除却損	66	237
特別損失合計	66	237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,343	801
法人税、住民税及び事業税	117	44
法人税等調整額	△766	222
法人税等合計	△648	267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,694	534
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,694	534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,694	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	150	—
為替換算調整勘定	△1,033	△92
退職給付に係る調整額	287	268
その他の包括利益合計	△595	176
四半期包括利益	△2,290	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,290	711
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,343	801
減価償却費	3,631	3,883
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△74
受取利息及び受取配当金	△73	△47
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	2,706	14
有形固定資産除却損	66	237
売上債権の増減額(△は増加)	1,464	△419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△789	△1,015
仕入債務の増減額(△は減少)	1,474	817
未払費用の増減額(△は減少)	△2,202	△1,353
その他	446	917
小計	4,317	3,762
利息及び配当金の受取額	72	47
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,560	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,828	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122	△154
定期預金の払戻による収入	132	177
有形固定資産の取得による支出	△4,243	△3,640
無形固定資産の取得による支出	△64	△90
その他	△57	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,355	△3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,531	△1,530
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,330	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,405	△1,546
現金及び現金同等物の期首残高	48,355	47,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,950	※ 45,702

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	33,035百万円	46,746百万円
預け金勘定	9,982百万円	－百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,068百万円	△1,043百万円
現金及び現金同等物	41,950百万円	45,702百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,772	11,958	31,730	2,543	34,274	—	34,274
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	219	219	714	934	△934	—
計	19,772	12,178	31,950	3,258	35,209	△934	34,274
セグメント利益または 損失(△)	△2,304	224	△2,079	315	△1,763	△513	△2,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△513百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,698	14,104	31,802	2,167	33,970	—	33,970
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	167	167	702	869	△869	—
計	17,698	14,271	31,970	2,870	34,840	△869	33,970
セグメント利益または 損失(△)	△627	1,982	1,354	47	1,401	△363	1,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△363百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)	△12.54円	3.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,694	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,694	534
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。